

令和3年度 第1回安全・安心なまち部会

区政会議全体会議（R3.12.17 開催）で委員からご意見いただきました、「部会で議論したいテーマ」に基づき、今回ご議論をいただきたい内容、ご意見をうかがいたい内容

【防災情報の発信について】

防災情報については、①平常時の事前準備（ハザードマップ等の居住地域の危険度の認知、災害時の避難所・津波避難ビル等の避難場所の周知、防災訓練や備蓄物資の啓発など）と、②発災時（危険切迫時を含む）の情報発信（被災の危険度による避難の勧告・指示、発災時の建物や交通機関、道路などの被災状況、ライフラインの現状・復旧（予定）状況などの告知など）の2種類に大別できます。

適切な準備や避難行動のためには、正しい情報が的確に伝えられることが重要ですが、そのための情報は時系列的に見ても長く、内容も多岐にわたります。

淀川区でも、この点に鑑み、紙媒体（よどマガや各種の防災マップなど）や電子媒体（HP、LINE、twitter など）を使って様々な情報発信しています。そこで、市民の目線から見て、現行の情報発信のあり方はどうなのか、抜本的な改善が必要な点はあるのでしょうか、あるいは改善点はどこにあるのでしょうか、区政会議委員の皆様のご意見をいただき、より良い防災情報発信につなげていきたいと考えます。

【企業市民の防災について】

淀川区内の昼間流入人口は、94,398人（平成27年国勢調査）とかなり多く、淀川区内の企業や団体に働いたり、学校へ通っていることがわかります。昼間に災害が発生すると、こうした人たちも常住の市民と同じく被災する危険があるため、対策が必要です。

淀川区で働いたり、学んでいる人々にはそれぞれの事業所等で一定の防災対策が講じられているものと思いますが、バラバラではなく淀川区の事業所等としての防災を考えていく必要があるものと思われます。

事業所等における物資の備蓄や防災訓練などの事前準備、発災時の具体的な避難行動について、近隣事業所や地域の団体としての協力、行政との連携など、考えられることはたくさんあります。しかも、事業所等で働き・学んでいる人は行動力に富んだ若年層も多いので、協力連携できれば、まち全体が活性化し、効果的な防災体制が構築できるのではないかと考えます。もちろん、事業所等に一方的に負担をかけるのではなく、地域も場所を提供するなどして、「企業市民」と地域住民が相互に協力・連携していくことが重要です。

こういった観点から、企業市民の防災について、何が問題か、問題解決についての課題は何か、区政会議委員の皆様のご忌憚のないご意見をいただきたいと思ひます。

（裏面につづく）

【地域福祉活動に参加する区民を増やす取り組みについて】

「気にかける・つながる・支えあう」地域をつくるためには、地域での支え合いや助け合いの意識づくりを醸成し、地域福祉活動に参加するきっかけをつくり、参加者を増やしていくことが必要であると考えます。

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、地域活動が制限され人が交流する居場所が減るなど、地域福祉活動にも影響が出ていますが、今後どのような取り組みを行えば、区民の地域福祉活動への参加につなげることができるでしょうか？

【要援護者名簿の充実に向けた方策について】

現在、行政が保有する要援護者情報をもとに、地域への個人情報提供に関する同意確認を行ったうえで「要援護者名簿」を作成し、地域の見守り活動につなげています。

地域が要援護者の情報を把握し、日頃の見守り活動等を通じて顔の見える関係づくりを行うことができるよう取り組みを進めていますが、地域への情報提供に同意いただける方を増やして要援護者名簿を充実させることも必要です。送付文書に趣旨等をわかりやすく記載する、返信がない方に対して連絡をとるなどの方策を実施していますが、今後どのような取り組みを行えば情報提供に同意いただける方を増やして要援護者名簿を充実させることができるでしょうか？